

平成18年10月27日
内閣府（防災担当）
気 象 庁

第1回火山情報等に対応した火山防災対策検討会 の開催について

本年2月、中央防災会議において「富士山火山広域防災対策基本方針」を決定した。この成果を踏まえ、過去の噴火災害対応事例や現在の防災対策の先進事例等を参考にして、より効果的な火山防災体制を構築することを目指し、火山情報と避難体制のあり方などについて、今年度から来年度にかけて検討することとした。

1. 第1回火山情報等に対応した火山防災対策検討会開催日程

- (1) 会議名： 火山情報等に対応した火山防災対策検討会
- (2) 日時： 平成18年11月2日（木） 13：30～15：30
- (3) 場所： グランドアーク半蔵門 3階「光」
東京都千代田区隼町1-1
TEL：03-3288-0111（代表）
- (4) その他： 会議については原則非公開（会議冒頭カメラ撮り可）
検討会終了後、内閣府において議事概要を貼り出し予定

2. 主な検討事項

火山情報と避難体制のあり方などについて、火山の様々な災害要因となる現象を、特に生命の保護の観点から類型化し、以下のように検討する。

- 富士山の検討の成果や過去事例等を踏まえ、噴火開始後から避難までの時間的余裕がなく、生命に対する危険性が高い噴石、火砕流、泥流の3つの現象について優先的に検討。
- その他、火山ガスや溶岩流、火山灰などの現象についてもその避難体制を検討。
- 火山情報の検討にあたっては、住民にわかりやすい表現等も併せて検討。

3. 問い合わせ先

内閣府 地震・火山対策担当参事官付補佐 中村 浩二
TEL：03-3501-5693（直通） FAX：03-3501-5199
気象庁 地震火山部火山課課長補佐 青木 元
TEL：03-3212-8341（内線4532） FAX：03-3212-3648

火山情報等に対応した火山防災対策検討会 概要

平成18年2月 中央防災会議 「富士山火山広域防災対策基本方針」を決定

我が国の火山防災対策の
一層の推進

- 火山情報やハザードマップを基にした避難の実施時期や対象範囲の明確化
- 合同現地対策本部の設置等広域的な防災体制、地域産業への支援、観光にも配慮した防災対策

より効果的な火山防災体制を構築するための 火山情報と避難体制のあり方を検討

具体的検討事項

- ・ 富士山の検討の成果や過去事例等を踏まえ、噴火開始後から避難までの時間的余裕がなく、生命に対する危険性が高い噴石、火砕流、泥流の3つの現象について優先的に検討。
- ・ その他、火山ガスや溶岩流、火山灰などの現象についてもその避難体制を検討。
- ・ 火山情報の検討にあたっては、住民にわかりやすい表現等も併せて検討。

検討する際に考慮する点

- 影響の及ぶ対象者の属性
 - ・ 観光客、登山者・入山者
 - ・ 別荘地住民
 - ・ 災害時要援護者
 - ・ 一般住民
- 特有の条件
 - ・ 島嶼火山
 - ・ 複数の行政界にまたがる火山 など

「避難体制に係る火山防災対策ガイドライン
(仮称)」の策定

気象庁の
火山情報の改善

地域防災計画等への反映

火山情報等に対応した火山防災対策検討会委員名簿

学識委員（　：座長　○：座長代理）

青野 文江	（財）市民防災研究所主任研究員
新谷 融	北海道大学名誉教授
荒牧 重雄	東京大学名誉教授
池辺 伸一郎	（財）阿蘇火山博物館館長
池谷 浩	（社）砂防学会副会長
石川 芳治	東京農工大学大学院教授
石原 和弘	京都大学防災研究所教授
岩田 孝仁	静岡県総務部防災局防災情報室室長
香取 幸一	玉川大学文学部助教授
田中 淳	東洋大学社会学部教授
田鍋 敏也	北海道壮瞥町総務課長
○藤井 敏嗣	東京大学地震研究所教授
山崎 登	日本放送協会解説委員

（計 13 名 五十音順）

行政委員（関係省庁）

塚原 浩一	内閣官房（安全保障・危機管理担当）参事官
池内 幸司	内閣府（地震・火山対策担当）参事官
上杉 耕二	内閣府（災害応急対策担当）参事官
深山 延暁	防衛庁運用企画局事態対処課長
金谷 裕弘	総務省消防庁国民保護・防災部防災課長
矢部 三雄	農林水産省林野庁森林整備部治山課長
重田 雅史	国土交通省総合政策局観光地域振興課長
上総 周平	国土交通省河川局防災課長
中野 泰雄	国土交通省河川局砂防計画課長
横田 崇	気象庁地震火山部火山課長
鍛冶 哲郎	環境省自然環境局国立公園課長

事務局

内閣府（防災担当）、総務省消防庁、国土交通省砂防部、気象庁

以 上